

報告第1号

公益財団法人農業公社グリーンさばえの経営状況について

地方自治法第243条の3第2項の規定により、公益財団法人農業公社グリーンさばえの経営状況（令和4年度事業計画関係）を別紙のとおり報告する。

令和4年2月25日報告

鯖江市長 佐々木 勝 久

# 令和4年度 公益財団法人農業公社グリーンさばえ事業計画 (令和4年4月1日から令和5年3月31日)

## I 基本方針

当公社は、農業者の高齢化や後継者不足、収益力の向上および経営の安定化などの諸課題に対応するため、地域農業の担い手に対して農地の面的集積を推進し、農業経営の規模拡大、農地の集団化など、農地利用の合理化に取り組んでいます。

国は担い手農業者へ農地の8割を集積することを目標に農地中間管理事業を進めています。

当公社では、本県の農地中間管理機構である（公社）ふくい農林水産支援センターから農地中間管理事業の事務を受託し、農地中間管理機構と連携し事業の推進を図り、公社が集積してきた利用権の機構移行を進めます。さらに中山間総合対策支援事業（旧中山間集落農業支援事業・旧中山間営農継続支援事業）を活用し条件不利農地の営農を継続するため、農作業受委託の促進、担い手と農地のマッチング、新規作物の導入等を進めることにより、遊休農地対策として高齢化や後継者不足などで担い手の確保が困難な農地の集積・集約化にも取り組んでまいります。

また、農業者が減少する中で、積極的に新規就農者や園芸への新規参入者を掘り起こし、早期の営農定着を支援するとともに、農業者や消費者の多様なニーズを把握し、地元の農産物の販路の確保と鯖江ブランドづくりの一翼を担うことで、地域農業の振興に寄与してまいります。

## II 事業計画

### 1 農地利用集積円滑化事業および担い手育成に関する事業

#### (1) 農地利用調整事業・・・農業経営の規模拡大、農地集積、権利の移行

・権利設定面積	現状 529ha	→ 面積見込み 591ha
	(公社 88ha・機構 441ha)	(公社 81ha・機構 510ha)
・農作業の受委託	延べ面積 41ha (令和3年末 41ha)	

#### (2) 各種研修等事業・・・農業技術、経営改善等習得研修

##### ・各種研修会の実施（鯖江市農業発展ネットワークと共に）

実施時期 令和5年2月

対象者 農業委員、認定農業者、集落営農組織等

### 2 中山間総合対策支援事業（旧中山間集落農業支援事業・旧中山間営農継続支援事業）による条件不利農地対策

・担い手への農地集積が困難な、市街地や中山間地の農業を支援し、農地が遊休化しないよう対策を講じます。

（小区画農地等の農作業受委託推進）アグリサポーターによる農作業受委託仲介・斡旋事業（体験交流農園の運営支援） 北野市民農園、みどり農園（下野田町）

### 3 農地中間管理事業

・農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律の施行により農業公社での新たな権利設定および更新ができなくなったため、（公社）ふくい農林水産支援センターと連携し、農地の面的集積・集約に取り組むとともに当公社から権利の異動を進めてまいります。

### 4 地域農業の活性化と農業生産の振興に関する事業

・鯖江市で産地化を目指している、さばえ菜花、吉川ナス、ブロッコリー、川島ごぼう等の農産物の販路拡大やブランド化を推進し、農業者の収益の拡大を支援します。

・SNS等を活用し、鯖江産農作物についての情報発信・PRを推進します。

・事業継承を見据えた親元就農者、新規就農者や園芸への新規参入者を掘り起こし、耕作する農地の斡旋と栽培技術の指導、高収益作物の導入支援、販路の紹介を行うことで、早期の営農定着を支援し、新たな農業者の確保に取り組みます。

### 5 その他農業公社の目的達成に必要な事業

・関係機関等との連携、共催・協賛

**公益財団法人農業公社グリーンさばえ  
令和4年度収支予算書(正味財産増減計算書)**

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
① 経常収益			
1 基本財産運用収入	11	12	△ 1
1 基本財産利息収入	11	12	△ 1
2 事業収入	8,038	10,620	△ 2,582
1 事業収入	8,038	10,620	△ 2,582
(1) 農地賃借料	6,553	9,100	△ 2,547
(2) 農作業料	1,125	1,520	△ 395
(3) 園芸作業料	360	0	360
3 補助金等収入	5,096	4,710	386
1 事業運営補助金	3,966	3,960	6
(1) 市補助金	700	700	0
(2) 農協補助金	300	300	0
(3) その他補助金	2,966	2,960	6
2 受託収入	1,130	750	380
(1) 受託収入	1,130	750	380
4 雑収入	1	1	0
1 雑収入	1	1	0
経常収益計 (A)	13,146	15,343	△ 2,197

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
② 経常費用			
1 事業費	8,043	10,625	△ 2,582
1 農地集積円滑化事業	6,558	9,105	△ 2,547
(1) 農地賃借料	6,553	9,100	△ 2,547
(2) 印刷製本費	5	5	0
2 農作業受委託推進事業	1,125	1,520	△ 395
(1) 農作業料	1,125	1,520	△ 395
3 園芸作業賃金	360	0	360
2 管理費	1,007	1,008	△ 1
(1) 給料手当	0	0	0
(2) 報償費	200	200	0
(3) 旅費	50	50	0
(4) 需用費	247	248	△ 1
(5) 公租公課費	10	10	0
(6) 役務費	100	100	0
(7) 委託料	400	400	0
3 受託事業費	4,096	3,710	386
(1) 給料手当	2,320	2,320	0
(2) 報償費	15	15	0
(3) 旅費	22	22	0
(4) 需用費	550	450	100
(5) 役務費	436	150	286
(6) 委託料	603	603	0
(7) 使用料および賃借料	150	150	0
経常費用計 (B)	13,146	15,343	△ 2,197
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益の部	0	0	0
(2) 経常外費用の部	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
(A) - (B)	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			0
一般正味財産期首残高	50,185	50,185	0
一般正味財産期末残高	50,185	50,185	0
III 正味財産期末残高	50,185	50,185	0